

# 四半期報告書

第110期(第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

日本トランスシティ株式会社

(E04289)

# 目 次

頁

## 第110期 第2四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3【提出会社の状況】 .....	6
1【株式等の状況】 .....	6
2【役員の状況】 .....	8
第4【経理の状況】 .....	9
1【四半期連結財務諸表】 .....	10
2【その他】 .....	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 仁

【本店の所在の場所】 三重県四日市市霞二丁目1番地の1

【電話番号】 四日市059(363)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤 りつ子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 関東支社長 井上 猛

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
EDGE名駅)  
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目23番17号  
品川センタービルディング)  
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	64,460	62,183	134,063
経常利益 (百万円)	5,473	3,868	8,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,733	2,617	6,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,584	5,509	7,706
純資産額 (百万円)	77,009	84,732	79,742
総資産額 (百万円)	132,245	155,511	137,166
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.05	40.86	95.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	52.2	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,526	2,249	11,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,229	△15,907	△2,965
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,662	14,108	△3,258
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,099	20,619	19,515

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.46	18.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体をはじめとする原材料不足が解消しつつあり、自動車産業を中心に緩やかな回復傾向となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を受けて個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギーや原材料などの価格高騰による物価上昇、円安の継続などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境下におきまして、物流業界では、生産活動の持ち直しを背景に、一部の産業においては荷動きに回復の兆しが見えつつも、全般的には低調となりました。

こうした状況のなか、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、取扱いが全般的には低調に推移したものの自動車部品関連商材の回復により、入出庫にかかる取扱量が増加し、期中平均保管残高は前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における輸出入コンテナおよび完成自動車の取扱量は輸出・国内ともに増加したものの、石炭・オイルコークスおよび原料関係の取扱量は前年同期に比べ減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送は減少したものの、バルクコンテナ輸送および鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は増加したものの、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ減少し、海外現地法人における取扱量も減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比4.1%減の611億9千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、倉庫業は自動車部品関連商材の取扱増加ならびに連結子会社の本格稼働が寄与したことにより好調に推移したものの、港湾運送業は低調に推移し、更には国際複合輸送業においては、海上運賃の正常化に伴い、極めて低調に推移したことにより、前年同期比3.5%減の621億8千3百万円となりました。連結経常利益は、大型新拠点の稼働に伴う一時費用の増加、持分法による投資利益ならびに為替差益の減少、グリーンボンド発行に伴う経費の増加もあり、前年同期比29.3%減の38億6千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比29.9%減の26億1千7百万円となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ①総合物流事業

総合物流事業全体の外部顧客への売上高は、611億9千5百万円と前年同期に比べ26億4千3百万円(△4.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は29億2千万円と前年同期に比べ9億9千9百万円(△25.5%)の減益となりました。

#### <倉庫業>

当部門では、期中平均保管残高は前年同期比1.4%増の58万6千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては前年同期比0.4%増の428万4千トンとなり、保管貨物回転率は60.9%(前年同期61.7%)となりました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比7.8%増の232億1千万円の計上となりました。

#### <港湾運送業>

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期比4.7%増の10万6千本(20フィート換算)となりました。また完成自動車の取扱量も輸出・国内ともに増加したものの、石炭および原料関係の取扱量は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比6.2%減の107億2千6百万円の計上となりました。

#### <陸上運送業>

当部門では、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期比2.5%減の313万5千トンと減少したものの、鉄道輸送の取扱量は前年同期比4.6%増の7万3千トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期比1.3%増の10万5千トンと増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比0.4%増の90億8千9百万円の計上となりました。

#### <国際複合輸送業>

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期比4.0%増の86万トンと増加、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期比27.2%減の616トンと減少しました。また、海外現地法人における取扱量は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比15.9%減の173億2千4百万円の計上となりました。

#### <その他>

当部門におきましては、附帯作業の取扱量が前年同期と比べ減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比31.1%減の8億4千3百万円の計上となりました。

#### ②その他の事業

自動車整備業における車検取扱台数およびゴルフ場の入場者数は前年同期に比べ減少しましたが、建設業における完成工事件数は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、9億8千8百万円と前年同期に比べ3億6千6百万円(59.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は4億5百万円と前年同期に比べ2億1千3百万円(110.8%)の増益となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ183億4千5百万円増加し、1,555億1千1百万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加11億2百万円を主な要因として17億3千7百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加を主な要因として166億7百万円増加しました。

負債は、社債の発行および長期借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末に比べ133億5千4百万円増加し、707億7千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益26億1千7百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ49億9千万円増加し、847億3千2百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は11億3百万円増加し、四半期末残高は206億1千9百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は22億4千9百万円(前年同期比12億7千7百万円の収入減)となりました。これは主に、仕入債務の支出による減少15億3百万円、法人税等の支払額16億4千5百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益39億円、減価償却費24億3千3百万円の資金留保等による増加の結果であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は159億7百万円(前年同期比146億7千8百万円の支出増)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出159億7千1百万円による減少の結果であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は141億8百万円(前年同期比157億7千万円の収入増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入80億円および社債の発行による収入79億5千6百万円による増加の結果であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、除却等について著しい変動があったものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完成年月	延床面積
提出会社	三重県 朝日町	総合物流事業	倉庫設備	13,476	自己資金、 借入金および 社債	2023年 6月	61,445.30m <sup>2</sup>
提出会社	三重県 亀山市	総合物流事業	倉庫設備	1,473	自己資金	2023年 6月	1,971.84m <sup>2</sup>

(8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資本の源泉は内部留保と外部調達によりますが、このうち外部調達は安定的な資金調達と調達コストの抑制を両立させ、自己資本比率や資産構成および営業キャッシュ・フローの各種指標に配慮して、財務リスクを最小化することを基本方針としております。

この基本方針に則り、資金調達の手段はその時々々の市場環境を考慮したうえで、当社グループにとって最善の手段を選択しており、当第2四半期連結累計期間において、社債（グリーン・ボンド）発行により80億円、シンジケート・ローン（グリーン・ローン）により30億円、相対取引の銀行借入れにより50億円を調達しております。

また、流動性マネジメントの一環として、キャッシュ・マネジメント・システムを国内で導入し、グループ内の企業相互間の余剰資金を当社が集中管理することで資金の効率化を推進しております。一方、海外拠点における資金需要に対応するため、当社を起点にしたグループ内金融により必要な資金を供給する体制を構築しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (プレミアム市場) 東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	67,142	—	8,428	—	6,544



## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,703	7.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,000	6.25
日本トランスシティグループ社員持 株会	三重県四日市市霞二丁目1番地の1	3,924	6.13
蒼栄会	三重県四日市市霞二丁目1番地の1	3,697	5.78
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,123	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	2,852	4.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.44
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.19
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,683	4.19
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,501	2.35
計	—	32,011	50.02

(注) 1 当社は自己株式を3,151,828株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうち、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,151,800	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,936,200	639,362	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 54,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	639,362	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式会社	三重県四日市市霞二丁目 1番地の1	3,151,800	—	3,151,800	4.69
計	—	3,151,800	—	3,151,800	4.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,814	20,917
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,717	※1 18,360
棚卸資産	206	236
その他	2,905	3,868
貸倒引当金	△67	△67
流動資産合計	41,577	43,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,677	41,712
土地	32,291	34,422
その他（純額）	7,667	8,041
有形固定資産合計	70,636	84,175
無形固定資産	1,122	1,395
投資その他の資産		
投資有価証券	17,720	20,491
その他	6,122	6,146
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	23,830	26,625
固定資産合計	95,589	112,196
資産合計	137,166	155,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	10,472	9,301
短期借入金	2,457	2,370
1年内返済予定の長期借入金	5,174	5,301
未払法人税等	1,417	910
賞与引当金	1,238	1,314
その他	4,368	3,767
流動負債合計	25,128	22,964
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	20,042	27,017
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,694
退職給付に係る負債	2,134	2,145
長期預り保証金	2,075	2,081
その他	4,349	4,876
固定負債合計	32,296	47,814
負債合計	57,424	70,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,868
利益剰余金	59,332	61,563
自己株式	△1,154	△1,357
株主資本合計	73,428	75,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	5,057
土地再評価差額金	△1,364	△1,364
為替換算調整勘定	822	1,488
退職給付に係る調整累計額	580	531
その他の包括利益累計額合計	3,181	5,713
非支配株主持分	3,132	3,516
純資産合計	79,742	84,732
負債純資産合計	137,166	155,511

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	64,460	62,183
売上原価	57,052	55,351
売上総利益	7,407	6,832
販売費及び一般管理費	※1 3,313	※1 3,619
営業利益	4,094	3,212
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	251	198
持分法による投資利益	522	329
為替差益	573	197
その他	85	48
営業外収益合計	1,443	799
営業外費用		
支払利息	55	64
社債利息	—	11
社債発行費	—	43
その他	8	23
営業外費用合計	63	143
経常利益	5,473	3,868
特別利益		
固定資産処分益	20	3
投資有価証券売却益	9	50
その他	—	2
特別利益合計	29	57
特別損失		
固定資産処分損	35	25
特別損失合計	35	25
税金等調整前四半期純利益	5,466	3,900
法人税等	1,545	1,117
四半期純利益	3,921	2,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,733	2,617

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,921	2,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	1,920
為替換算調整勘定	923	834
退職給付に係る調整額	△46	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	47	19
その他の包括利益合計	663	2,726
四半期包括利益	4,584	5,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,162	5,150
非支配株主に係る四半期包括利益	422	359

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,466	3,900
減価償却費	2,264	2,433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△144	△0
固定資産処分損益 (△は益)	15	21
受取利息及び受取配当金	△262	△224
支払利息及び社債利息	55	76
持分法による投資損益 (△は益)	△522	△329
売上債権の増減額 (△は増加)	565	731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,630	△1,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113	△1,151
その他	△768	△545
小計	3,960	3,424
利息及び配当金の受取額	694	525
利息の支払額	△58	△55
法人税等の支払額	△1,070	△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,526	2,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,248	△15,971
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	8
その他	△6	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△15,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,800	8,000
長期借入金の返済による支出	△5,949	△898
社債の発行による収入	—	7,956
配当金の支払額	△353	△385
その他	△159	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	14,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	727	639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,362	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	13,737	19,515
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,099	※1 20,619



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、STコネクトロジスティクス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

IAS第12号「法人所得税」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、リースに係る繰延税金資産を認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	一百万円	46百万円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
四日市コンテナターミナル株式会社	38百万円	四日市コンテナターミナル株式会社 24百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報酬及び給料手当	1,326百万円	1,452百万円
賞与引当金繰入額	265百万円	290百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	16,030百万円	20,917百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△930百万円	△298百万円
現金及び現金同等物	15,099百万円	20,619百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	5.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	353	5.50	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	6.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	383	6.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,838	621	64,460	—	64,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	631	654	△654	—
計	63,861	1,253	65,115	△654	64,460
セグメント利益	3,919	192	4,111	△17	4,094

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,195	988	62,183	—	62,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,241	2,241	△2,241	—
計	61,195	3,230	64,425	△2,241	62,183
セグメント利益	2,920	405	3,325	△113	3,212

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去△113百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計
	総合物流事業							
	倉庫業	港湾 運送業	陸上 運送業	国際複合 輸送業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	21,532	11,433	9,051	20,597	947	63,562	470	64,032
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	276	276	151	428
外部顧客への売上高	21,532	11,433	9,051	20,597	1,224	63,838	621	64,460

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計
	総合物流事業							
	倉庫業	港湾 運送業	陸上 運送業	国際複合 輸送業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	23,210	10,726	9,089	17,324	843	61,195	528	61,723
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	—	—	460	460
外部顧客への売上高	23,210	10,726	9,089	17,324	843	61,195	988	62,183

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる収益です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円05銭	40円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,733	2,617
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,733	2,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,304	64,059

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年11月9日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 383百万円
- (2) 中間配当金の 1 株当たりの額 6 円
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

日本トランスシティ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	日本トランスシティ株式会社
【英訳名】	Japan Transcity Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安藤 仁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	三重県四日市市霞二丁目1番地の1
【縦覧に供する場所】	日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 EDGE名駅) 日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店 (東京都港区高輪三丁目23番17号 品川センタービルディング) 日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店 (大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安藤仁は、当社の第110期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。